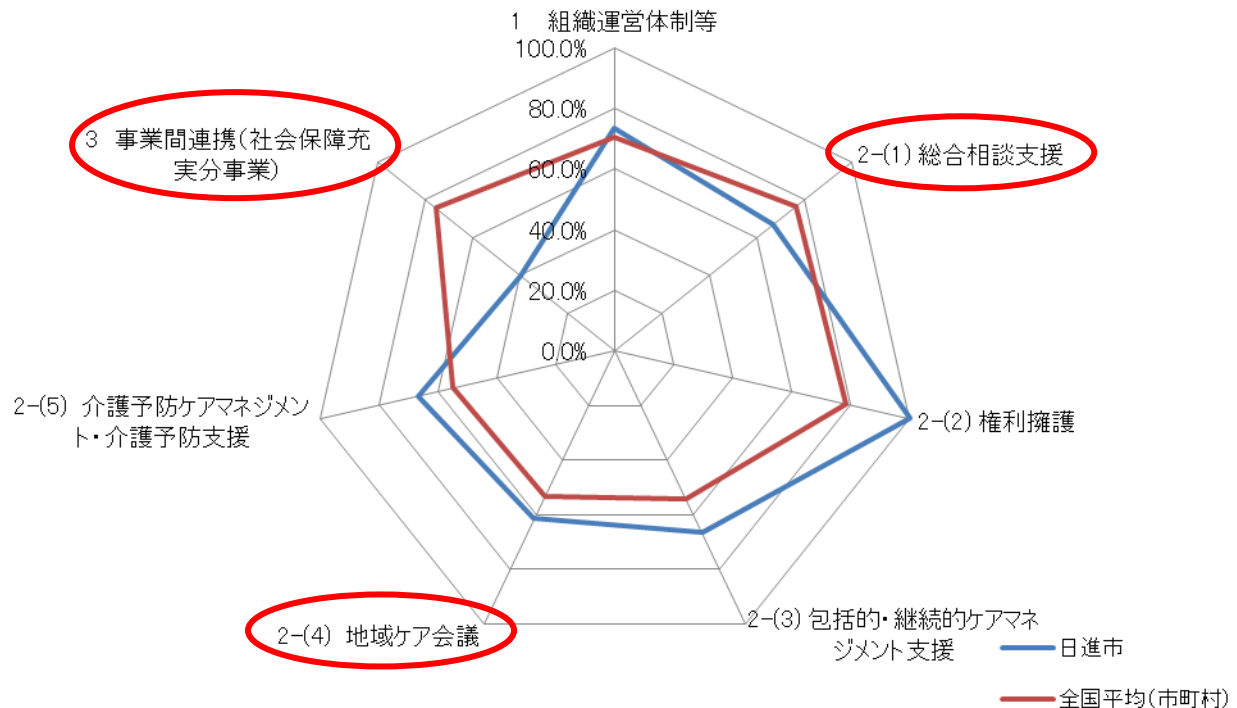


全国統一評価指標に基づく評価結果等について

※平成29年度実績や平成30年4月末日時点の運営状況に基づく評価結果であり、その後の取組により改善されている項目もある。

1 チャート化による見える化：達成度合いが低い業務の確認

○日進市と全国平均との比較（報告時点）



○取組が進んでいない業務とこれに対する平成30年度の取組

※全国で50%以上の市町村が取り組んでいるものの、日進市で取組が進んでいない指標を抽出

市町村指標 No25

センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。（全国平均：77.9%）

【平成30年度の取組】

- 定量的な報告（相談件数）以外にも、定性的な報告（相談内容）が把握できるよう、平成31年度地域包括支援センター業務報告に向けて、報告内容や指標の見直しを検討

市町村指標 No36

地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。（全国平均：51.4%）

【平成30年度の取組】

- 平成30年9月に、地域ケア会議の目的や機能、構成員、地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の役割分担、開催日程等を示した「平成30年度地域ケア会議開催計画」を策定
- 各地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に、居宅介護支援事業者管理者向けの研修テーマを「地域ケア会議の充実について」に設定
地域ケア会議の開催状況や地域ケア会議の事例紹介、模擬地域ケア会議の実施を通じて、地域ケア会議の積極的な活用を促進

市町村指標 No55

医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。(全国平均：69.9%)

【平成30年度の取組】

- 平成30年4月に設置した「日進市在宅医療・介護連携支援センター（通称：やまびこ日進）」の企画運営による事例検討会を開催

市町村指標 No57

在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。(全国平均：73.3%)

【平成30年度の取組】

- 平成30年4月に、在宅医療・介護連携推進の相談窓口である「日進市在宅医療・介護連携支援センター」を設置。地域包括支援センターとの連携を図るため、毎月の連絡会において意見交換や情報共有を実施

市町村指標 No58

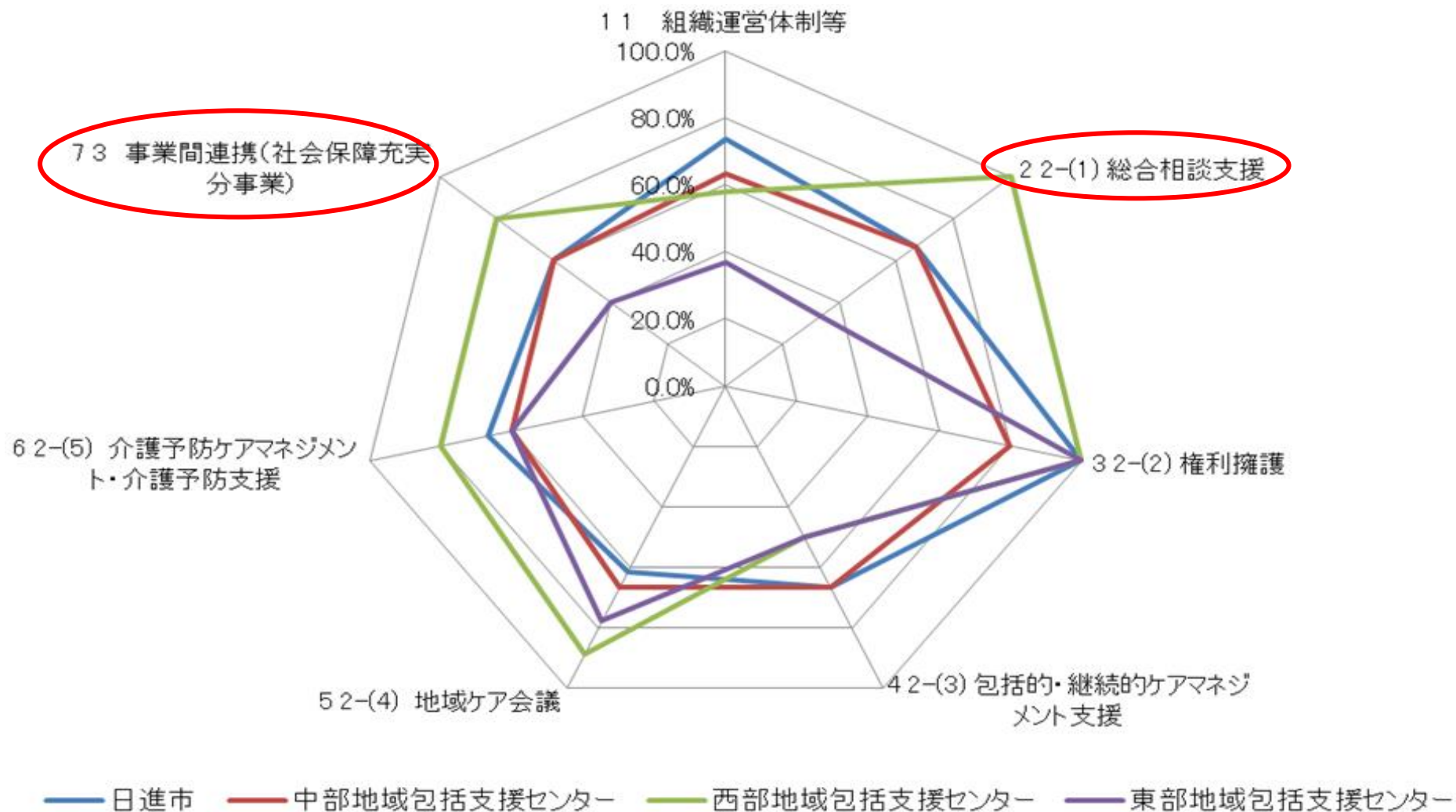
認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。(全国平均：76.5%)

【平成30年度の取組】

- 平成30年4月に、認知症初期集中支援チームを設置。地域包括支援センターとの連携を図るため、毎月の連絡会において意見交換や相談事例の共有を実施。

2 連携項目を活用した分析：市とセンターの連携状況の把握

○日進市と3地域包括支援センターとの比較



○市の取組との比較やセンターの取組の間で差が見られる業務とこれに対する平成30年度の取組

市町村指標		全国結果	日進市	センター指標		全国結果	中部包括	西部包括	東部包括
				20	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	88.3%	×	○	×
21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	32.9%	×	21	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	54.1%	○	○	×
22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	81.7%	○	22	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	87.7%	○	○	× (○)
23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	97.0%	○	23	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。	96.0%	○	○	× (○)
25	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	77.9%	×	25	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	93.8%	×	○	○
57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	73.3%	×	53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	65.2%	×	○	○
58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	76.5%	×	54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	72.6%	○	○	×

【平成30年度の取組】

- 第1層・第2層生活支援コーディネータ、各地域包括支援センター、居宅介護支援事業所（ケアマネ）等の参加による「地域資源共有ワークショップ」を開催。「地域資源の見える化（あるものの見える化）」及び「今後、必要とされる地域資源の見える化（ないものの見える化）」のマップ化、リスト化を行い情報を共有
- 終結条件を定めている他市町村の調査研究。地域包括支援センターが定めている終結条件の共有。
- 定量的な報告（相談件数）以外にも、定性的な報告（相談内容）が把握できるよう、平成31年度地域包括支援センター業務報告に向けて、報告内容や指標の見直しを検討
- 平成30年4月に、在宅医療・介護連携推進の相談窓口である「日進市在宅医療・介護連携支援センター」を設置。地域包括支援センターとの連携を図るため、毎月の連絡会において意見交換や情報共有を実施
- 平成30年4月に、認知症初期集中支援チームを設置。地域包括支援センターとの連携を図るため、毎月の連絡会において意見交換や相談事例の共有を実施